

にまで落ち込んだ。

そのために各短期大学は生き残りをかけてそれぞれの対策・対応を講じていった。その一つが前述した、四年制大学への移行であり、また、男女共学の道である。

平成十年代には、表103のとおり、諸般の事情で廃止された短期大学も多い。十八歳人口の急減による学生数の減少、それに伴う大学経営の困難化が主たる原因であるが、また、四年制大学への移行もある。

神戸大学医療技術短期大学部は神戸大学医学部保健学科として、また姫路短期大学は姫路工業大学環境人間学部としてそれぞれ再編された。

#### 第四節 私学教育の動向と県の助成

##### 一 中学校卒業後急減期の対応と共学化の波

平成元年以降の中学校卒業者の急減にどう対応するかは、公立私立高校に共通する大きな課題であったが、とりわけ私学にとっては学校法人の存亡がかかる極めて重大な問題であった。これまでの急増急減対応と全く異なるのは、減少の一途であり、高校進学率がすでに九五%を超えており、これ以上の上昇が望めないことによる。

このような生徒減少期にあつて、県内の私立高等学校は、平成元年から私学が相互に連帯して秩序ある生

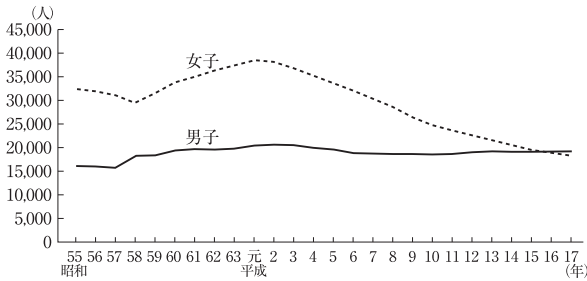


図 134 男女別私立高校生生徒数の推移  
(昭和55年～平成17年)  
(「学校基本調査」より作成)

徒募集を行うこととした。また、公立高等学校とは、「兵庫県高等学校急増・急減対策協議会」で、平成元年に公立高校の長期募集計画の見直しが行われた。

しかしながら、バブル経済の崩壊による不況や阪神・淡路大震災による被災なども重なって、私立高校への進学率がやや低下してきた。そこで、県内私学各校にも改革・再編の機運が生まれてきた。

その一つは、女子校を中心とした共学化の波である。平成十七年までの高校共学化の動向を見ていくと、十一年の須磨学園と神戸星城を先頭に、神戸第一、神戸学院大附属、神戸龍谷、神港学園神港、三田松聖、啓明学院と、七年間で八校が共学化し、このうち神港学園神港以外は元女子校である。また中学校でも、平成十年に白陵、十四年に啓明学院が共学に変わった。

従前より、兵庫県の私学は男女別学の傾向が強かった。とりわけ女子校が多く、私立高校生徒に占める女子の割合は昭和五十五（一九八〇）年時点で六六・二％と三分の二を占めていた。ところが共学化の流れと相まって女子の割合が徐々に低下し、平成十六年度に男子が多くなって以降は男子が女子の生徒数を上回るようになっていく。

共学化に伴う校名変更も多くなった。例えば、平成十年に神戸女子商業が神戸星城へ、十一年に須磨女子が須磨学園へなどである。また、校名変更には大学との系列の明確化という要素もあり、四年に八代学院が神戸国

際大学附属へ、七年に武庫川学院が武庫川女子大学附属へなどの事例があった。

また、中学校の新設・再開の動きも出てきた。平成三年に神戸国際中学校（女子校）、八年に近畿大学附属豊岡中学校（共学）、十四年に生野学園中学校（共学）、十五年に須磨学園中学校と滝川第二中学校（ともに共学）、さらに十七年には休校していた神戸龍谷中学校（共学）が再開して生徒募集を始めた。

### 兵庫私学からノーベル賞受賞者も

兵庫県私学総連合会は平成十二年に創立五〇周年を記念して、『創立五〇周年記念誌 兵庫私学』（平成十二年十一月）を刊行したが、兵庫県の私学出身の十数名が祝辞を寄せている。そのうち二人を選んで、在学当時の思い出に触れた部分を取り上げてみよう。

化学者の野依良治のよりりょうじ（灘中学・高等学校、昭和三十二年卒業）は、「私にとって、灘中学校・灘高等学校の六年間は、わが国がまだ経済的に困難な時代でした。しかし、人間味溢れる先生方、様々な友人達にめぐり合うことができた、人生の最も楽しい時代でした」と回顧している。野依はその後京



写真 264 ノーベル化学賞授賞式での野依良治氏（名古屋大学提供）

都大学から大学院に進み、名古屋大学理学部に勤めて研究を積み重ね、平成十三年にノーベル化学賞を受賞している。

また、イラストレーター・絵本作家の永田萌ながたもえは、「わ明女子学院中学・高等学校、昭和四十二年卒業」は、「わ

が母校のモットーは『ザ・ベスト』。校長先生だったシスター佐藤<sup>さと</sup>は端正な美しいお顔に理知の威厳をたたえて、澄んだお声でその短い言葉を何度も教えてくださいました。あこがれを見上げるわたしはただ反射的にその言葉を口にするだけでしたが、今ふりかえると、このながい、絵を描く者としての人生にどんなにか『ザ・ベスト』という言葉

葉が支えだったかに気がつきます」と、在学中の教えに感謝している。

永田はその後、グラフィックデザイナー、イラストレーター、絵本作家として活躍。平成十一年から兵庫県教育委員会教育委員に就任、十九年からは教育委員長を務めた。

## 二 私立専修学校・各種学校をめぐる動き

各種学校からの移行が進む専修学校

従来の各種学校から専修学校への移行が進み、平成七年度には、県内の国公立専修学校は九九校（生徒数一万九九一四人）、各種学校は一七二校（生徒数一万五七七七人）と、生徒数では前年の六年から専修学校が各種学校を上回るようになった。

平成十七年度は、専修学校は一〇二校（生徒数一万九四九人）と、生徒数とともにほぼ横ばいの状態が続いている。このうち私立専修学校は、学校数九二校（八九・二％）、生徒数一万八三七〇人（九二・一％）である。

専修学校の教育分野をみると、国公立の専修学校二校は、主に看護や臨床検査、理学療法などの医療関

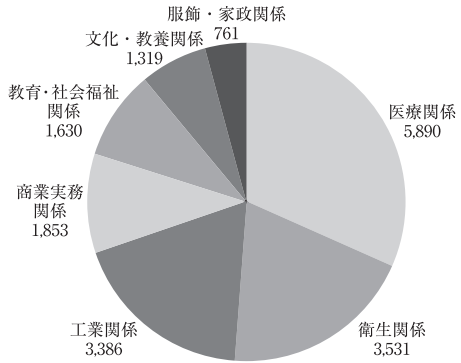


図 135 私立専修学校分野別生徒数 (平成17年度)  
 (『私立学校概覧』より作成)

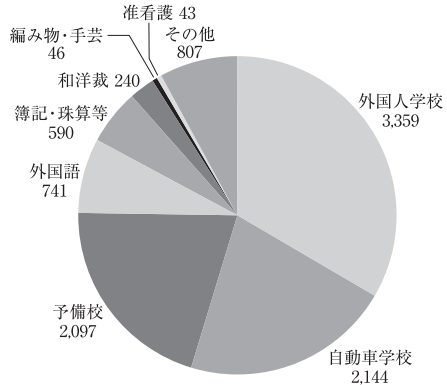


図 136 各種学校分野別生徒数 (平成17年度)  
 (『私立学校概覧』より作成)

一方、兵庫県の各種学校一・二校は全て私立であるが、高校・大学進学率の向上や専修学校への移行を反映して、生徒数は減少傾向にあり、ピーク時の昭和三十八年の八万二千三百六十九人が平成十七年には一万六千七百人となり、翌十八年には一万人を切った。分野別の生徒数は外国人学校、自動車学校、予備校が多く、平成十七年には、この三分野で全体の四分の三を占めるようになった。

**外国人学校卒業生に  
 大学入学資格を認定**

この時期の外国人学校をめぐる動きとして、阪神・淡路大震災を契機に、外国人学校の社会的認知を図り、地域とのきずなを強めるとともに、あわせてアジア系、欧米系

の外国人学校が共通の課題に対応することを目的として、平成七年十月に外国人学校協議会が結成された。

係となつてはいるが、私立専修学校は医療関係に加え、栄養・調理・製菓や理容・美容などの衛生関係、情報処理や自動車整備、電気・電子工学などの工業関係、経理・簿記、ホテル・観光などの商業実務関係が多く、平成十七年度の生徒数ではこれら四分野で約八〇%を占めている。

平成十四年十月には、北朝鮮による日本人拉致事件に絡み、兵庫県内の朝鮮学校や生徒への嫌がらせが相次いだことを受け、県知事や外国人学校協議会が「嫌がらせなどは恥ずべき事件で誠に残念。良識ある行動を」などとする緊急アピールを発表した。

また、大学入学資格に関して、昭和六十年に、一定の要件を満たす専修学校高等課程の卒業者を、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認める大学入学資格付与指定校の制度が始まった。ところが各種学校である外国人学校は、大学入学資格検定（現高等学校卒業検定）の合格者のみ大学受験資格があるとされた。しかし、平成十四年三月に閣議決定された「規制改革推進三か年計画」を受け、文部科学省は、十五年三月に国際的な学校評価機関から認証を受けたインターナショナルスクール（兵庫県内ではマリスタ・ブラザーズ・インターナショナル・スクール、カネディアン・アカデミー）の卒業者に大学入学資格を認めることを発表した。朝鮮学校などの民族学校は国際的な学校評価機関から認証を受けたものではなく、大学入学資格が認められなかったことから、県内の朝鮮学校関係者が抗議集会を実施したほか、神戸朝鮮高級学校では理解を求め公開授業が実施された。また、兵庫、大阪、京都の三府県が文部科学省に対して、朝鮮学校などの卒業者にも資格を与えるよう求める要望書を合同で提出するなどの動きが見られた。文部科学省は平成十五年八月

朝鮮学校生の受験資格  
神大、4人の申請受理

兵教大も認定へ

神戸市立朝鮮学校（以下「神大」）の生徒、教員らによる、  
「朝鮮学校生の大学入学資格付与指定校の制度が始まった。ところが各種学校である外国人学校は、大学入学資格検定（現高等学校卒業検定）の合格者のみ大学受験資格があるとされた。しかし、平成十四年三月に閣議決定された「規制改革推進三か年計画」を受け、文部科学省は、十五年三月に国際的な学校評価機関から認証を受けたインターナショナルスクール（兵庫県内ではマリスタ・ブラザーズ・インターナショナル・スクール、カネディアン・アカデミー）の卒業者に大学入学資格を認めることを発表した。朝鮮学校などの民族学校は国際的な学校評価機関から認証を受けたものではなく、大学入学資格が認められなかったことから、県内の朝鮮学校関係者が抗議集会を実施したほか、神戸朝鮮高級学校では理解を求め公開授業が実施された。また、兵庫、大阪、京都の三府県が文部科学省に対して、朝鮮学校などの卒業者にも資格を与えるよう求める要望書を合同で提出するなどの動きが見られた。文部科学省は平成十五年八月

265 朝鮮学校生の申し込み（2003年9月25日）  
神戸新聞（2003年9月25日）

に、大学が個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者に大学入学資格を認めることを発表した。これにより、多くの国公私立大学が朝鮮学校卒業者に大学入学資格を認め

るようになってい

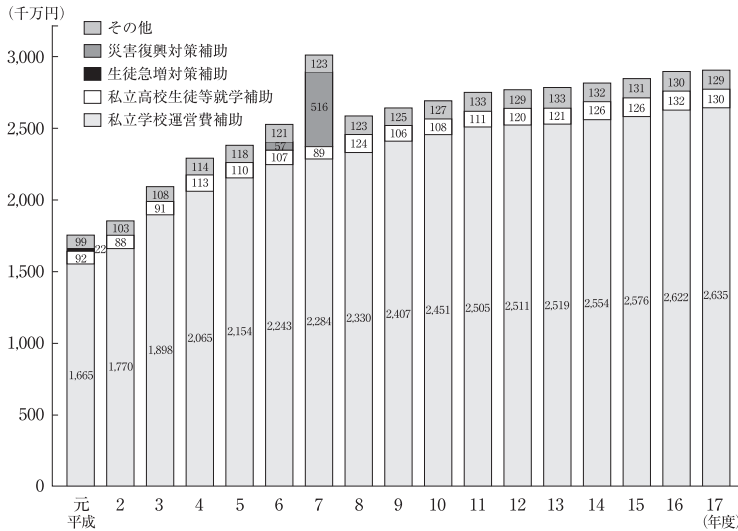


図 137 私学助成額の推移

(『私立学校概覧』より作成)

### 三 私学助成の変容

阪神・淡路大震災の復興対策として、県は平成六年度経常費補助の一部を七年二月に前倒し交付(例年は三月)するとともに、私立学校教育活動復旧費補助を創設し、六年度中に五億六六八〇万円を補助した。平成七年度には授業料等の軽減対策を講じることとし、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び専修学校高等課程の生徒等で、震災によって学資負担者が死亡または三カ月以上長期入院した場合や、学資負担者の住宅が全半壊・全半焼した場合等に原則八〇%を補助した。さらに幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校の教育活動復旧に要する経費を補助した。これらを合わせて五一億六四〇一万円の補助を行った。

平成元年以降の私学助成額の推移(六年・七年の災害復興対策補助を除く)をみると、元年度の一七七億円が六年

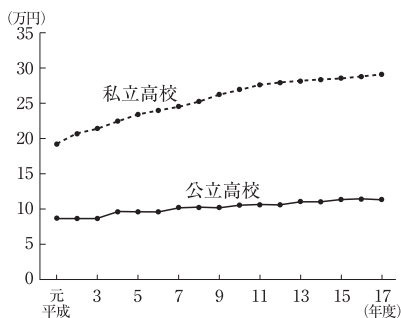


図 138 私立高校と公立高校の授業料の推移  
 (『私立学校概覧』より作成)

度には二四七億円と、六年間で約一・四倍となった。しかし、その後はバブル経済崩壊後の長期の景気低迷や私立学校入学者の減少もあり、私学助成額の伸びは鈍化し、平成十七年度は二八九億円と六年度からの一年間で一七％程度の増加となった。

県からの私学助成は、教職員の人件費や特色ある教育活動等に対する「私立学校運営費補助」が大半を占めるが、特色の一つに、「私立高校生徒等就学補助」では、生徒の就学機会を確保するため、授業料軽減補助や入学資金の貸付を行ってきたことがある。県内私立高等学校の授業料の推移をみると、平成七年度の二四万五二六五円が十七年度二八万九九一七円と約一八％増となり、公立高等学校授業料との差が広がりつつあった。

平成七年度の授業料軽減補助の補助単価(年額)は、所得に応じて一一・四万円～二・八万円となっていたが、数次の引き上げによって、十七年度は一七・四万円～三・一万円と拡充された。

なお、平成十一年度は県の行財政構造改革元年と位置づけられ、十二年二月に行財政構造改革推進方策が定められた。ここにおいて、私立高等学校の経常費補助の補助単価の見直しを図られた。その内容は、生徒減少率が穏やかになることにより、生徒急増・急減期において講じた緊急的措置、激変緩和措置の必要性がおおむね解消されるとともに、私立高校においても、段階的な生徒減少に応じた経営努力を行うことが期待



できることなどから、国基準に上乘せしてきた県独自財源による補助単価の見直しを行うこととした。

## 第五節 生涯学習体系の整備と社会教育の充実

### 一 社会教育施設・生涯学習施設の被災

災害支援の拡充と災害復旧事業による国庫補助 県では、社会教育施設についても阪神・淡路大震災による被害が広範囲かつ甚大であることが明らかになってきたことから、平成七（一九九五）年一月二十日、国

あてに社会教育施設関係について、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下、激甚災害法）の適用のほか、県・市町の復旧事業の負担の軽減、事務の簡素化を緊急要望事項として取りまとめた。次いで、一月二十五日に、国の現地対策本部を通じて激甚災害法にかかる補助率の引き上げ、私立の社会教育施設の激甚災害法の適用の二点を要望した。その結果、激甚災害法の適用のほか、県及び県内の八市七町が激甚災害法による特別の財政援助が受けられる特定地方公共団体の指定を受けた。また、法の適用の範囲が新たに少年自然の家、婦人教育会館、視聴覚センター、柔剣道場等に拡充された。激甚災害法に基づく地方公共団体への負担分についても、従来学校のみとなっていた補助災害復旧事業債の社会教育施設への拡充が図られた。

県教育委員会（以下、県教委）の県内市町教育委員会社会教育課を対象とした調査によると、社会教育施